

森・川・海 と ひと が共生する安らぎのまち

みやこ 市議会だより

2011

平成23年度

6月議会

No.25

6月定例会補正予算……………2P
(一般会計)(特別会計)

可決された条例・

震災により見直しする事業……………3P

一般質問質疑応答……………4P～12P

委員会活動報告……………13P

意見書・市民の声・復興の槌音・編集後記 14P

冠水した河川公園に可憐に咲くアヤメ

6月定例会

一般・特別会計

漁港災害復旧費20億2,400万円など

65億8,463万円を補正

平成23年度 各会計別 6月補正の状況 (単位:千円)

会計別	区 分	支 出		計
		補正前の額	補 正 額	
(1) 一般会計		35,261,056	6,445,559	41,706,615
(2) 特別会計				
漁業集落排水事業		67,514	115,556	183,070
魚市場事業		114,184	23,523	137,707
合 計		35,442,754	6,584,638	42,027,392

今回補正の主な事業(一般会計) (単位:千円)

※ 災害弔慰金等	500,000
※ 災害援護資金貸付金	350,000
※ 支障物除去業務等委託料	2,119,000
※ 漁港災害復旧工事費他	2,054,000
※ 養殖施設災害復旧事業費補助金他	2,182,122

今回補正の主な事業(漁業集落排水事業特別会計) (単位:千円)

※ 千鵝地区排水処理施設災害復旧工事費他	112,000
----------------------	---------

今回補正の主な事業(魚市場事業特別会計) (単位:千円)

※ 海水殺菌設備復旧工事費他	26,500
----------------	--------

平成23年6月定例会は、6月1日から10日まで開かれた。一般会計、漁業集落排水事業特別会計、魚市場事業特別会計の補正予算を審議。宮古市副市長定数条例の一部を改正する関係条例など3件、市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議に關し議決を求めることについて、岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に關し議決を求めることについて原案どおり可決された。

特別会計

平成23年度宮古市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)が既定の歳入歳出予算にそれぞれ1億1,555万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億8,307万円とすることと宮古市魚市場事業特別会計補正予算(第2号)が既定の歳入歳出予算にそれぞれ2,352万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億3,770万7千円とすることが原案どおり可決された。

宮古市漁業集落排水事業特別会計の主な内容は津軽石地区排水処理施設災害復旧工事費及び千鵝地区排水処理施設災害復旧工事費。
宮古市魚市場事業特別会計補正予算は、海水殺菌設備復旧工事費となる。



復旧工事(音部漁港)

可決された条例

震災により見直しする事業

【中止する事業】

【休止する事業】

【休止する事業】

【一部休止をする事業】

【見直しをする事業】

一般質問 ◆◆◆施策を問う◆◆◆

6月2日、3日、6日、9日の4日間一般質問が行われました。質問者は17名が登壇。今回の大震災の復旧・復興について活発な議論がなされました。その要旨を紹介いたします。



質問 進化した拠点都市宮古の創造を

答弁 先頭に立って未来を切り開く

松本 尚美 議員



問

大津波災害により経済、産業は大きなダメージを受けた。単なる復旧、復興では更に人口が減少し、衰退に拍車がかかる。ピンチをチャンスにするためには進化した街づくりを目指すべきだ。歴史的転換期にあつては、構想力を高め、人口や経済を確保するため、どのようなまちづくりをするか。受皿、求心力をいかに創り出すかが大きな課題である。確保すべく具現策として、高規格道路や北部環状線の計画路線を見据え、市域を3つのゾーンに分け、住宅地、工業、公共用地確保のための調査事業を至急導入実施すること。水産業を更に進化させるため、鯵ヶ崎地区を流通、加工まで網羅した水産基地化の検討、調査実施と被災地区別ごとに建築制限をし、至急都市計画導入も含め着手することを合わせて提案する。

今後数年間、市民・事業者総力を挙げたたたかいたとなるが、先見性、構想力、実行力を備えた指揮官、リーダーの存在が被災自治体の将来を大きく左右する。市長、あなたがその任に就くということか。

答

山本市長

宮古市復興計画では、長期的視点に立ち、単なる被災地の復興ではなく、宮古市全体の発展に資する計画にしたい。提案の必要となる住宅地や公営住宅及び公共施設用地の確保のための造成事業については、復興計画策定検討委員会などの意見を聞きながら調査、検討したい。鯵ヶ崎地区の水産基地化は、水産業を進化させるべく、提言を踏まえて調査、検討する。また、被災地区ごとの建築制限や都市計画導入については、地域住民との意見交換などを実施し判断する。

私は市長として先頭に立ち、憶することなく困難な課題に挑戦し、市民と共に復興に向け、未来を切り開きたい。



被災した鯵ヶ崎地区



佐々木重勝 議員

津波災害に対応した地域防災計画が定められているが、その活動について検証並びに危機管理体制、初動マニュアルにどのように対応したか、また反省は何か伺う。今回震災を受けた市庁舎は災害対策本部として機能したか。今後有事に備え県内外の市町村と職員派遣協定を結ぶべきと思うが、今回の災害で多くの消防団員が犠牲となった。今後の水戸門管理のあり方は、また地域防災拠点となる消防屯所施設が多く被災したが、今後の整備計画について伺う。

質問

大震災の検証と今後の課題は

答弁

被災後の取り組みを検証する

問

津波災害に対応した地域防災計画が定められているが、その活動について検証並びに危機管理体制、初動マニュアルにどのように対応したか、また反省は何か伺う。今回震災を受けた市庁舎は災害対策本部として機能したか。今後有事に備え県内外の市町村と職員派遣協定を結ぶべきと思うが、今回の災害で多くの消防団員が犠牲となった。今後の水戸門管理のあり方は、また地域防災拠点となる消防屯所施設が多く被災したが、今後の整備計画について伺う。

答

小笠原危機管理監

地震発生後、庁舎内に直ちに、災害対策本部を設置し、全職員による非常配備体制をとった。地震発生の初期対応を初め、可能な限りの対応をしたが、その活動について今後検証すべきと考える。次に水戸門閉鎖に関する安全マニュアルについては消防団員活動を検証して見直しを図る。災害対策本部機能については防災計画において代替施設の順位を指定している。移行措置の判断基準を今後明確にする。消防屯所施設などの選定にあたっては、消防団と協議検討を行い整備を進める。



破壊された防潮堤（女遊戸）

また職員派遣協定については公共団体を初め、各種団体と17件の締結をしている。

■被災後の民生支援について

問

被災後の民生支援について。在宅避難者の状況及びどのような支援対応策をとったか。また、避難所における今回の災害対応と避難所間の対応は一樣であったか伺う。

答

山本市長

在宅避難者の避難状況と対応については、発災後しばらくの間、支援物資が十分に行き届いているとは言えない状況にあった。これを解消するため、各避難所に支援物資を置き、町内会、自治会を通じて配布している。

質問

避難所と避難場所の検証は

答弁

問題点や課題を検証する

問

今回の津波は想定外の大津波であった。市民は避難所と避難場所として指定されていない場所に避難したことから検証する必要があるのでは。

答

小笠原危機管理監

今回の津波は想定を超えているもので、今後も発生するおそれがある。今回、浸水などにより被災した避難所や避難場所の状況、現状を確認するとともに地形や地域の特性も考慮した避難所や避難場所を指定するように改めて検討する。

■高浜地区のアクセス道路は

問

津波が襲来したときの高浜地区の孤立化は以前から指摘されてきた。今回それが現実となったことから避難できるアクセス道路整備が急務だ。

答

山本市長

今回の大津波で国道45号線が通行不能になったことに加え、高浜地区の各市道についても流失した家屋などにより、通行不能となった。災害時における避難や救援活動のため高浜地区へアクセスできる迂回路がないことから、整備を検討する。



国道45号線 金浜～高浜

■市営住宅建設を早急に

問

今後仮設住宅に住む人たちが2年経過すると出なければならぬ。再延長は可能であるが、それまでにいるるな事情から自立することができない人たちのことを考え、公営住宅の建設や民間の貸家を含め早急に考える必要があるのでは。

答

山本市長

県は先般仮設住宅から退去した後の住宅確保に向けて2,500戸の公営住宅を沿岸市町村ごとに15カ所程を整備する方針を示した。早ければ年度内着工、来年度の完成を目指すとしている。恒久的な住宅の確保は被災者の生活再建を考える上で最も重要であることから、県と協力して公営住宅の整備を進めていきたいと考えている。

質問 大震災での情報通信基盤の検証を

答弁 各視点から検証し対策を講じる

橋本久夫 議員



問

情報は重要なライフラインであり、災害時には特にどんな状況になっても何らかの情報伝達及び収集手段

が確保できなければならぬ。災害時における情報通信はいかにあるべきか。今回の大震災における体制は防災計画などのように発揮されたのか以下の点について伺う。

①防災行政無線の避難指示アナウンスの内容と監視カメラを利用した避難指示はうまくいったか。②避難所及び孤立した集落との通信手段がなかった。今後の対応は。③高齢者、身体の不自由な方、外国人への情報提供は行われたか。④臨時災害FMラジオ局が大きな効果を発揮した。今後の支援と整備体制をどう考えているか。⑤自治体もインターネット時代に対応した災害情報のあり方、クラウド（コンピュータネットワーク）を活用したシステム構築の展望はあるか。

答

小笠原危機管理監

①地震発生直後から震度情報と注意喚起を繰り返した。海面をとらえるカメラは9基あるが画面は1基ずつしか見ることができなかった。②衛星携帯電話の設置を定めていなかった。



臨時開局したみやこ災害FM

答

山本市長

地域復興の象徴として掲げ、未来を担う子どもや市民全体の夢として開催を目指す。

問

岩手県は2016年開

催予定の国民体育大会を開催困難としたが、市の見解は

■2巡目国体を開催せよ

③多様なニーズに対しどの様に機能し、補えなかった部分など、今後、実効性について検討する。④臨時災害放送局は当面必要。総務省は3年間の許可期間を認めている。今後、行政との協働のあり方の協議が必要。⑤ネット環境を利用した災害情報はホームページで行った。クラウドはメリット、デメリットを考慮した上で検討する。

質問 復興特区は宮古市の再興に不可欠

答弁 特区制度の導入を国に要望している

中嶋 榮 議員



問

被災自治体は、平時の法律の枠組みにとらわれずに復興施策の推進を認める復興特区制度を導入すること

が有効と考えるがどうか。

答

山本市長

被災地域の早急な復興を行うためには、事業実施段階における各種の規制緩和が必要であり、このため特区制度の導入について国、関係機関、団体へ制度化を要望している。

■学校施設に防災機能の整備を

問

①学校施設を避難所として活用する場合、耐震補強や天井、内外装、設備機器、家具などの点検及び安全対策が必要ではないか。②災害時に避難所の運営を円滑に行うため、

学校利用計画、避難所運営マニュアルを作成し、関係者への周知が重要ではないか。③我が国は地震国であり、大規模地震はいつでも起り得ると思えば、避難所となる学校施設の防災機能の整備を早急にすべきではないか。

答

盛合教育部長

①学校施設は災害時に耐震性が重要であり、安全性の確保が重要で市では、小中学校の



避難所となった宮古小学校体育館

耐震補強工事を進めており、平成25年に完成する。また天井等内外装や家具などの点検を毎月実施し、危険箇所には対応している。③このたびの大震災で、学校施設を避難所として使用する際にさまざまな課題が生じたことを踏まえ、避難所となる学校施設の整備について計画的に取り組んでいく。

小笠原危機管理監

②避難所の運営については、関係機関や自治組織などと取り組む事項を定めており、避難所開設にかかる行動マニュアルを作成し、担当職員を指定している。このたびの東日本大震災のように、避難所運営の長期化などから、課題も浮き彫りになったので整理して、運営の参考にすると共に実践的マニュアルの見直しを図り、周知していく。



工藤小百合 議員

②市地域防災計画では、仮設住宅の建設場所は公有地を優先して選定、当然のことながら教育施設についても、仮設住宅建設候補地の対象となる。

答

①避難所開設にかかる行動マニュアルを作成している。

小笠原危機管理監

定を超えた災害であるが、避難所の小中学校に有事の災害に対して仮設住宅を建設する選択も計画策定されていたのか伺う。

質問

避難所の機能は生かされたか

答弁

避難所開設のマニュアルを作成

問

宮古市指定避難所は46カ所、指定避難場所

は115カ所ある。今回の災害において避難所として使用している小学校は10校、中学校は4校ある。3月11日に発生した東日本大震災は想定を超えたものであり、津波は浸水想定区域を超えて被害が甚大なものになった。起こり得る災害に備え、避難所として必要な機能を整備した体育館が重要な役割を果たすと考えている。①市が避難所としている小中学校には、使用するための要綱やマニュアルがあるのか伺う。②今回の災害は想定を超えた災害であるが、避難所の小中学校に有事の災害に対して仮設住宅を建設する選択も計画策定されていたのか伺う。

問

■仮設住宅のサービス状況は

①100戸未満の仮設

住宅に限られた職員でサービスができるのか、他の市や町に先駆け市独自の計画があるのか伺う。②仮設住宅の立地条件は違うが、利便性も考慮した交通について伺う。

答

山本市長

①50戸以上の仮設で9カ所の集会場と19カ所の談話室を設置。グリーンピア三陸宮古には、介護などのサポート拠点を設置予定。②岩手県北自動車に対し、路線の変更や増便などの要請を行っていく。

■防災無線の機能充実を

問

迅速かつ確実に誘導避難できる機能の充実とシステムの變更について伺う。

答

小笠原危機管理監
有効な伝達対策を講じる。



仮設住宅（愛宕小学校校庭）



北村 進 議員

■教育における震災の教訓は

復興には地域の実情把握と事業効果の検討が必要。専門家によるプランを示し地域懇談会アンケートなどで、市民の要望や意見を把握した後、固めていきたい。孤立化防止は、順次行政連絡員を任命し、情報の提供支援をする。

問

震災で多くの子どもたちがつらい思いを経験し耐えている。4月25日から学校が始まり、子どもたちの笑

質問

新しいまちづくりの観点で復興を

答弁

都市計画や津波防災専門家を招聘

問

被災地は地形・産業形態歴史が違い同一にまちづくりを計画していくことは難しいと考える。一つの考え方として、住民合意の下に、職住分離を基本に、産業地区と居住地区に分け町づくりを進める。まちづくりの基本に地域コミュニティを大切にすることが肝要と考える。喫緊の課題に、住宅被災を免れた方々が買物や通院など日常生活に不自由を来しているが、住民の孤立化を防ぐ方策を伺う。

答

山本市長

復興計画策定についてアドバイザーとして都市計画や津波防災の専門家を迎える予定。復興には地域の実情把握と事業効果の検討が必要。専門家によるプランを示し地域懇談会アンケートなどで、市民の要望や意見を把握した後、固めていきたい。孤立化防止は、順次行政連絡員を任命し、情報の提供支援をする。

答

佐々木教育長

①沿岸部の教職員の人事異動は、被災地で児童生徒を支えている現状に配慮し、原則凍結となった。新たに21人の教員が加配され、臨床心理士を6週間派遣。②体育館や近隣学校の校庭で確保したい。③防災マニュアルの見直しを通知し、家庭への連絡や所在確認のためにメール登録や地区連絡網作成を指導する。



被災した千鵜小学校

質問 養殖漁業へ思い切った支援を

答弁 市として最大限の支援をする

落合久三 議員



問 養殖施設整備の国の補助割合は「残存価格の9割」だ。整備費の9割とすべきだ。「従来の枠にとられず」思い切った支援が必要だ。ある漁協組合長は「津波は天災だ。まごまごしていれば来年の収穫はゼロになる。政治の責任で津波がきたことになる」と言っているが、どうか。

答 山本市長
まったくそのとおりで

答 山本市長
がれきの撤去、養殖施設の整備、漁船の確保、定置網とサケふ化場の整備だ。

問 養殖ワカメの培養、採苗が始まるし、カツオ、サンマ、秋サケ漁がくる。これらに対応する上で緊急課題は何か。

答 山本市長
漁船は三漁協で2774隻あったものが9割大破・流出し、市内18漁港すべてが壊滅的だ。魚市場、製氷工場、造船場、サケふ化場8カ所のうち4カ所が被災し、定置網も19カ統のうち16が被災した。

問 漁業水産業被害は全面的で甚大だが、その概要を伺う。

ある。最大限の支援を行いたい。■商業再開も復興の力だが

問 被災事業所は1020事業所で、離職者は千人を超えている。商業再開も復興の力だが、何が障害か。

答 吉水産業振興部長
甚大な被害がダメージを与えている。

問 店舗などは生産手段で、生活の糧、雇用確保の土台なのに義援金対象外なのは問題では正すべきだ。

答 山本市長
私もそう思うので、市も検討したい。



海中から撤去された養殖口ープ

質問 地震と津波の対策を示せ

答弁 防災と復興に全力で取り組む

茂市敏之 議員



問 私は平成18年から毎年9月議会に、地震と津波の対策について、一般質問を重ねて来た。その数5回になる。一貫して言ってきたことは、市民の命を守るため、自主防災組織の結成と、実践的避難訓練の勧めである。しかし、被災するとシミュレーションされていた鎌ヶ崎、藤原、金浜、摂待、及び田老の大部分の地域において、この5年間、自主防災組織が結成された地域はない。今般の津波で772名の死者行方不明者が出ており、組織化に積極的に取り組むべきだったと思うがどうか伺う。

答 山本市長
自主防災組織は、住民の自然発生的な結成が望ましいと考える。これは組織を結成する過程において、共助としての自主防災組織の必要性や活動が十分に理解されていないと、災害時の心理状態において、自身の身も守りつつ組織的な活動を実践することは極めて困難であり、行政の強引な働きかけでは、住民の理解は必ずしも得られないと考えている。

問 全国には自主防災組織率100%の市区が44自治体もある。数多くの死者行方不明者を出しながら、あくまで地域の自主性を言われるか。考えを改めるべきではないか、それともてんでんこにする考えか。角力浜防災組織を見習うべきではないか。

答 飯岡危機管理課長
積極的に自主防災組織をつくるよう働きかけたい。

問 他の地域で絶叫に近い声で避難を呼びかけながら最後までマイクを離さず殉職された職員があった。当市の防災無線からの放送は全く危機感が伝わらなかった。

答 飯岡危機管理課長
今後は、緊急情報の有効な伝達について検討する。



防災行政無線



高橋秀正 議員

問

下水道計画では、津軽石

■下水道計画の見直しを

耐震管の整備については、今後も継続する。また、給水活動にあたって、緊急貯水槽の重要性を感じている。震災後の経営状況に応じて対応していきたい。

答

山本市長

今後の大震災に備えて、耐震管、緊急貯水槽の整備を早急に進めるべきと思うが見解を伺う。

問

■上下水道の整備を早急に

今後の大震災に備えて、耐震管、緊急貯水槽の整備を早急に進めるべきと思うが見解を伺う。

質問

市道、上下水道の選択と集中は

答弁

復興計画との整合性を図り実施

問

宮古橋は、津波、洪水にも耐えられるよう見直しを図るべきと思う。また、「日出島関連道」の事業再開をすべきと考えるが見解を伺う。

答

山本市長

宮古橋は、藤原・向町を結ぶ橋梁として当初計画どおり工事を進め年度内完成を目指す。

日出島関連道は、地権者の協力が得られず、事業休止した。再開は困難な状況だが、復旧にあたって防災機能強化のためにも総合的に検討する。

答

山本市長

藤の川から津軽石までの計画は、合併浄化槽と比較し、公共下水道が有利である。被災した当地区は、家屋が減少したが、津軽石処理場の復旧費用を含めた維持管理など考慮するに、計画どおり進めたい。千鶴処理場の復旧にあたっては、国の支援による原型復旧を進め、位置の変更については、復興に係る財政支援の状況をみて検討したい。



金浜地区の被害状況



内舘勝則 議員

出の取り組みであ

たサプライチェーン形成、更には、三陸の多様な資源を生かしたベンチャー支援などによる新産業創

課題として挙げられるのが事業所の再建と事業継続化までの支援策。宮古市の実態を踏まえた産地化や拠点化も視野に入れたサプライチェーン形成、更には、三陸の多様な資源を生かしたベンチャー支援などによる新産業創

①防潮堤などの地震防災計画など多重防災型の総合的なまちづくりについて。
②地域コミュニティの維持、再生に配慮した避難所、仮設住宅、恒久住宅のあり方について、現状認識と対応策について。
③震災で多くの事業所などが被災し失業者、一時離職者が多数出てきている。

質問

多重防災型のまちづくりを進めるべき

答弁

災害に強いまちづくりを構築する

問

今議会で示された震災復興方針が震災後のまちづくりの姿と理解するが、復興のポイントが十分とは言えない。震災の検証と分析、現状認識と課題を地域ごとに整理し、的確な判断のもと、市民総ぐるみで取り組める復興重点方針を見い出すべきである。単に元に復元するというにとどまらず、見直しを含めて、十分検証を行い議論を尽くして「選択と集中」を踏まえた方針を定めるべきと考える。そこで次の点を伺う。

答

山本市長

復興方針に基づき、防災施設を再構築するなか、自らの生命を自ら守れるような環境整備、共助による地域防災力の向上、コミュニティ強化、再生の取り組みなど、ハード、ソフト両面から災害に強いまちづくりを進める。多重防災型のまちづくりは市町村ごとに復興パターンが検討されており、様々な観点から具体的方策を検討していく。

経済循環は、復興に不可欠であり、提案の趣旨を踏まえ地元企業優先の発注などに努力する。



魚菜市場での復興イベント

質問 放射能から子どもたちを守る施策を

答弁 放射能測定器を購入、随時測定

問 原子力産業の安全神話が崩れた今、再処理工場などの有事の際に市民の命と財産を守るための対策について伺う。

答 ①測定は実施していない。水道水は4月26日に測定実施、放射線は検出されていない。
②市で測定器を購入し随時測定。
③風評被害は県及び農協・漁協などを確認したが起こっていない。
④被害時には原子力損害の賠償に関する法により賠償される。
⑤出荷停止は起こらないと思う。
⑥県は当面、個々の検査は実施しないので、市も行う予定なし。水産物は全国底引網漁連、全漁連が測定し安全を確認している。

須賀原千工子議員



問 3月11日、福島第一原発は電源喪失により大事故が発生した。宮古市民が心配している放射能のさまざまな影響について伺う。

①市は放射線量測定をしている。水道水についてはどうか。
②今後、測定予定はあるか。
③各産業への風評被害はあるか。
④風評被害発生時の対策はどうか。
⑤各産業の販売商品が出荷停止になる可能性はあるか。
⑥各産業の販売商品の放射線量測定を行う予定はあるか

山本市長

①有事の際の避難の方策は
②安定ヨウ素剤の備蓄予定は
③給食センターの食材測定は

答 ①有事の際、原子力災害対策特別措置法により避難対象地域になった時は、国や県の指導で避難する。
②安定ヨウ素剤は甲状腺がんリスクの低減に有効であるが、必要な事態が想定されないので備蓄する予定はない。
③給食センターの食材は現在測定していないが今後は検討する。



市が備えた放射能測定器

問 福島県の校舎や家庭などの利用判断の基準値が20ミリシーベルトとなったことについて市の見解を伺う。

答 文科省が年間1ミリシーベルト以下を目指すとのことなので、今後示される基準を元に国や県などと対応する。

山本市長

質問 復旧は国家的プロジェクトで

答弁 県などと連携して取り組む

問 課題の第二は、耐震補強の必要な災害対策本部機能を果たす市の本庁舎をどうするか。また、防災無線システムのデジタル化と戸別受信機設置は二重投資にならないか。

答 山本市長 庁舎が被災し、機能が果

答 45号線の本格的復旧改良は復興計画との整合性を図りながら各地区に応じた改良などの協議や要望をしていく。JRは鉄道路線のルート選定など津波対策が必要のため、復興計画の策定段階からJR東日本と協議を行っていく。三鉄は自力復興は困難で全面復旧へ国の支援とともに、その間は、県や沿岸市町村の支援が必要であるとしていく。今後も県などと連携し、早期復旧に取り組む。

田中 尚 議員



問 東日本大震災の被災自治体は高齢化や財政力に乏しいという共通した問題を抱えている。復興のまちづくりの基本として何が緊急・重要課題ととらえるか。第一は、国道45号の改良とJR、三鉄の被災施設などの復旧は国家的プロジェクトで整備が必要ではないか。

答 現場から防災無線のデジタル化は事業費が過大な上に災害に弱いとの指摘がある。検討を要望する。課題の第三は、津波など浸水区域の土地利用や安全が保障される高台地区への移転などの具体化はどうか。

問 デジタル化は事業費が過大な上に災害に弱いとの指摘がある。検討を要望する。課題の第三は、津波など浸水区域の土地利用や安全が保障される高台地区への移転などの具体化はどうか。

答 復興計画の策定の際に浸水地域や背後地の現状を把握し、地域住民と協議しながら具体化を検討する。

山本市長



脱線した車両 (JR 山田線 津軽石駅)



宇都宮勝幸 議員

また、高台への移転は被災土地の買い上げなどが円滑な移転を可能にするために必要と考えられており、今後、国で新たな制度を創設するよう要請していく。

質問

被災地の住宅の高台移転は

答弁

新たな制度の創設を要請

問

被災地の住宅を高台に移転するにしても、地形、産業構造、高齢化などさまざまな問題がある。基本的にどう考えるか。

答

また、在来地を一括買収し、高台に造成した土地を同価格で分譲する方法をどう考えるか。

山本市長

被災された方々の住まいと暮らし、人と人とのつながりの回復を図ることは極めて重要だと認識している。

復興計画の策定にあたっては、地域の意見をできる限り計画に反映させ、市民の合意形成を図ることが重要であり、市民との対話を重視しながら進める。

住宅の高台移転については、国は「地域にあったそれぞれの手法を組み合わせ、不公平なく支援する必要がある」等とし、市としても様々な手法を組み合わせ、地域の実情に即したまちづくりを進める。



釜ヶ沢の市道

問

赤前津波避難道路が津波により被災したが、藤畑地区に継げる避難道路として再整備されたい。

答

山本市長

津波避難道路は、津波防災に対する県の海岸保全施設の整備方針を参考にしながら、赤前地区の避難道路について検討する。

また、県道重茂半島線赤前・白浜間は地盤沈下の影響も含めた科学的データに基づき、安全性が確保できる道路計画となるよう県へ要請する。

■赤前避難道の整備を

質問

震災被災者の緊急雇用拡大を図れ

答弁

応募状況等を見極め計画を見直す

問

市は、震災に対応した緊急雇用対策を打ち出したが、漁業者中心の組立てとなっており、一般勤労者等の緊急雇用者数は100人となっている。震災で千人を超える離職者が生まれている現実の状況からは極めて不十分で、大幅に拡大する必要があると考える。

答

吉水産業振興部長

被災事業所の事業再開と緊急雇用対策事業への被災者の応募状況を勘案し、雇用計画の見直しを図るとともに、さらに緊急雇用の拡大に努めていく。

■グリーンピアの活用について

問

グリーンピアの宿泊施設運営委託契約解除が新聞報道されたが、契約解除は事実上の宿泊施設廃止とグリーンピア取得理由、利活用計画の変更につながると思うがどうか。

答

山本市長

グリーンピアは、田老地区の被災者受け入れ拠点として当分の間、活用する方針である。この解消後に、宿泊施設の運営を含め将来的な利活用を検討していきたいと考えている。



竹花邦彦 議員



グリーンピア三陸みやこ

問

震災で被災したアパートの所有者が建物解体を決定し、直接被災を免れた上の階の入居者は罹災証明書が発行されず、行き場を失っている低所得者や高齢者等が少なくないという問題が生まれている。震災のはざま、陰に置かれているこうした市民の住まい確保などの支援の仕組みを早期に構築すべきと考える。市の対応と考え方を伺う。

答

坂下都市整備部長

当市では、アパートの所有者の罹災証明書写しと退去要請書の提出があれば、仮設住宅入居条件を満たしていると判断し入居を認める。民間賃貸住宅に入居する場合は、県の民間賃貸住宅借上制度による家賃補助も受けられるので活用していただきたい。

■行き場を失った市民の支援を

質問 災害弔慰金の支給を兄弟にも拡大を

答弁 別の方法で救う手立てを考えたい

崎尾 誠 議員



問 今回の大津波の避難方法及び避難場所などについての問題・課題をどうとらえているか。学

校施設内の避難所や仮設住宅の建設は、子供たちの教育環境を考えると問題と思うがどうか。

答

山本市長

学校の一時的な避難所については、学校長の判断でスペースの配置などを工夫し教育環境の確保に努めた。

仮設住宅は、地域のやむを得ない状況を受けて、小学校5校、中学校1校の校庭に予定されている。保護者・地域の方々と子供たちが住み慣れた地域で生活したいとの要望に応えたもので子供の教育の安定にもつながると考える。

問

山本市長

今回の災害で犠牲になった児童・生徒や災害孤児及び親を失った子供の数と対応を伺う。

答

犠牲になった児童が1名、行方不明者2名、親を亡くした児童生徒18名のうち5名が両親不在となった。それぞれ祖父母や親類のところで生活している。対応は、教職員と臨床心理士の連携で心のケアや、学用

品など必要な学習道具の無償提供や、給食費などの就学援助をする。

問

災害弔慰金の受給資格は兄弟にはない。当市には犠牲になった同居の兄弟は何かあるのか。条例化すれば受給が可能と聞か、その考えは。

答

山本市長

市で把握している数は10名ほど。法律に定めがないものの支給は市町村で全額負担することになるので、他市町村と連携して国への制度改正を要望していく。市では、災害弔慰金とは別にそのような方々の救済を考えていきたい。



仮設住宅の談話室

質問 被災者の住宅再建に支援を

答弁 市としても調査・検討する

坂本悦夫 議員



問 いったん住まいを失えば回復不能の損害を被り、住宅再建の訴えは、より深刻だ。岩手日報のアンケート

でも「住宅再建への支援」を求める声が多い。被災者にとつて至極当然と思う。被災者生活再建支援法では、全壊して家を再建する場合300万円が支給されるが、しかし300万円ではどこにも足りない。不足分は手持ちの自己資金を足すか融資を受ける必要があるが、二重ローンとなる方や、年金生活の高齢者には至難のことだ。思い切った更なる支援が必要ではないのか。「住宅の再建なくして復興なし」である。新潟県や能登半島地震などの災害では、独自の住宅再建のための様々な知恵が集められたそうだが、それらを調査・研究し、市独自の住宅再建支援策を講じて頂きたいと思うが、市長の考えを伺う。

答

山本市長

住宅の再建は、地域の復興にとつても極めて重要である。そのために国においては、新規住宅ローン返済を5年間猶予するといった災害復興住宅資金貸付制度などにより持ち家の再建に対する支援を始めている。また、住宅を建て直すため

「二重ローン」を抱えることになる被災者に安価な土地を提供し、利子補給により金利負担の軽減を図ることなどが検討されている。

市として、仮設住宅に入らず自宅を修繕する被災者の支援強化のため、応急修理について限度額52万円を70万円に引き上げ、独自の制度を講じている。震災によって住宅を突然奪われた被災者にとつて、住宅再建は自助努力だけでは対処することが困難である場合が多いことから、被災者にとつて何が必要であるのかといった観点から、今後も国や県が講じる支援を見極めながら、市としても調査・検討していく。



義援金受付所

委員会活動報告(2月～5月)

総務(審議事項)

- 三王地区園地整備建築物解体等工事について
- 宮古市職員の育児休業に関する条例の一部を改正する条例について／グリーンピア三陸みやこの利用状況について／公共交通対策について／宮古市市民憲章改正(案)について／川井村との合併に伴う119番集中受付装置改修工事について／予算等小委員会委員の選出について
- 浄土ヶ浜ターミナルビルについて
- 商業観光課を本庁に移転することについて／全国高校総体推進室の体制強化について
- 農業課及び林業課の新里庁舎への移転について
- 宮古市東日本大震災復興本部の設置について／特別委員会について
- 災害復興対策について／今後の活動計画について
- 地域防災計画の現状と検討課題について「意見交換」／宮古市震災復興基本方針(案)について

教育民生(審議事項)

- 宮古市男女共同参画推進基本計画見直し計画の策定について／地域力向上支援補助金(仮称)について／学

校給食について／宮古市こどもの読書活動推進計画について／予算等小委員会委員の選出について

- 平成23年度全国高等学校総合体育大会開催の取り止めの申し出について／宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について／宮古市緊急特別生活支援事業について／災害廃棄物の処理に関する県への事務委託について／特別委員会について
- 被災した保育所、学校等の再開について
- 災害復興対策について

経済(審議事項)

- 避難所の現状と検討課題について「意見交換」／震災復興に関する所管事項の緊急課題について
- 三王地区園地整備建築物解体等工事について
- 港湾の情勢について／宮古市トライアル雇用奨励金事業について／宮古市魚市場機能強化計画策定調査業務の中間報告について／予算等小委員会委員の選出について
- 浄土ヶ浜ターミナルビルについて
- 農業課及び林業課の新里庁舎への移転について
- 被災企業の支援について／特別委員会について
- 漁業をはじめとした地域経済の復興

について／雇用の確保について(継続)

- 予算・決算の分科会審議について
- 震災復興に関する所管事項の緊急課題の取りまとめについて
- 漁業の復旧・復興の緊急課題について／宮古市魚市場の復旧・復興の緊急課題について／水産加工業の復旧・復興の緊急課題について「意見交換」
- 漁港及び農地の被災状況について／がれきの集積状況について「現地調査」

建設(審議事項)

- 市道路線の認定、市道路線の変更・市道路線の廃止について／市営佐原団地住宅建替え事業実施設計について／予算等小委員会委員の選出について
- 特別委員会について
- 災害復興対策について(継続)
- 被災状況の現地確認について「市内視察」／今後の活動について
- 予算・決算の分科会審議について
- 避難場所及び防潮堤に関する検討課題について

議員による復興対策特別委員会活動

宮古市復興対策特別委員会(委員長田中尚)は12名により設置されています。

目的は今回の大震災について、あらゆる角度から調査研究、提言をして一日も早い復興につなげるものです。4月26日には平成5年に発生 of 北海道南西沖地震により壊滅的な被害を受けたにもかかわらず、その後5年間で驚異的な完全復興を成し遂げた奥尻町を視察いたしました。

今後、委員会として視察の教訓を生かすと共に、総務、教育民生、経済、建設それぞれの分野において、被災の状況を把握し住民との意見交換を行うほか、調査研究を重ね、宮古市が10月に示す復興計画に反映されるよう取り組みを進めることとしています。



あきんど祭りのよさこいソーラン

意見書

可決された意見書

○意見書第13号

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

○意見書第14号

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

提出者 宮古市議会議員

中嶋 榮

提出先

衆参議院議長
内閣総理大臣
ほか関係大臣

復興の槌音

3月11日、あの悪夢から3カ月が過ぎた。街中からがれ

きは消えつつあるが藤原ふ頭や出崎のがれきが気になる。鮭やサンマの時期がもうすぐ来る。漁師は工面して集めた少ない漁船で天然わかめを採った。団子状態だった養殖施設も何とか陸に引き上げた。わかめの種付け準備に入っている。魚市場も再開、市民に希望を与えた。宮古市は水産のまちだ。魚市場に魚が揚がれば元気になる。

「宮古あきんど復興市」「魚菜市場復興市」も多くの人が



天然ワカメの採取

出て盛り上がった。元気な若者たちのエネルギーは復興への一歩だ。

頑張れ宮古！
頑張ろうみやこ！

市民の声

震災から3ヵ月が経ちましたが、思い出すたびにいつも胸が苦しくなります。幸いにも家族はみな無事でしたが、自宅は全壊、住んでいた田老地区は壊滅的な被害を受けました。被災してしばらくの間は避難所で生活をし、苦しい状況をみんなで一緒に乗り越えようと必死でした。同時に人の温かさ、互助のつながりを強く実感した貴重な経験でもありました。

現在は宮古市内の賃貸住宅に住んでいます。新しい学校へ転入した娘ですが、ふと田老一小の校歌を口ずさむことがあり、そのたびに幼少の頃から当たり前のように存在した故郷の風景を思い出して切ない気持ちになります。そして、いつの日か生まれ育った田老の地に、家族全員で帰りたいという強い思いがこみ上げてくるのです。

これまでに義援金・支援金制度、賃貸住宅の借り上げ制度等を利用してきましたが、制度期間内に家族の生活根拠地を見つけ家を建てることのできるかどうか。不安が募るばかりです。田老に戻るか、津波が来ない安全な市内に住居を構えるか。子供たちの将来も含め、どのような選択がこれからの家族の人生に適しているのか日々葛藤しています。やはり、田老の地に戻りたい気持ちの方が大きいのですが、県や市から高台移転や区画整理など具体的な施策が打ち出されなければ、前に進むことができません。

大変厳しい状況の中だとは思いますが、市長さんはじめ市議会議員さん方には、知恵を出し合いスピード感を持って積極的に今後の宮古市の復興案を示してほしいと思います。

宮古市田老 40代 主婦

◆◆お知らせ◆◆

9月定例会は
9月中旬予定です。
くわしくは議会事務局
(☎68-9113)に
おたずねください。

傍聴者数

6月 1日	13人
6月 2日	9人
6月 3日	11人
6月 6日	27人
6月 9日	4人
6月10日	3人

編集後記

◇6月定例会では震災の復旧、復興に向け約65億8千万円とかつてない大型補正予算が可決されました。また一般質問ではほとんどの議員から震災に係る質疑がなされ活発な議論が展開されました。

◇明治、昭和の大災禍を乗り越えた先人たちが、規模と時代は違うが私共のできないことはない。一日も早い復興を成し遂げ、活気に満ち安心して暮らせるまちづくりのため頑張ります。

◇前24号議会だよりは震災のためダイジェスト版としましたが、今回より通常に戻しました。これからより親しみやすい情報を提供いたしますので、よろしく願います。

伊藤 清

議会広報特別編集委員会

編集委員長

副委員長

編集委員

横田 有平

橋本 久夫

佐々木重勝

古館 章秀

伊藤 清

須賀原千恵子

内館 勝則

高橋 秀正